

Brexit Newsletter - vol.4

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

19th July 2016

Overview

先週の Newsletter で触れたように、7月13日に英国では新たに Theresa May が首相に就任し、さらに EU 離脱担当相が設置されるなど、主要閣僚も選任された。以下はこの一週間の主な動きである。

- イングランド銀行が金利の 0.5%での据え置きを決定したがこれは市場にとって驚きの結果だった。市場は Brexit の投票結果を受けた成長刺激策として、0.25%の金利引き下げが行われると予測していた。
- イングランド銀行は金利を据え置いたが、同銀行のチーフエコノミストは、8月には「重要」かつ「具体的」な行動パッケージを打ち出すだろうと述べた。
- 英国政府の前 EU ユニット長は、現英国政府には貿易交渉担当者がおらず、Brexit に関する交渉における政府の課題の大きさが浮き彫りになっていると認識していた。
- Philip Hammond 新財務相は、英国は国民投票後の経済運営において「困難」に直面するだろうが、緊急予算を組む必要はないと述べた。
- 新設の EU 離脱担当相の David Davis は、EU との交渉手続を開始するためのリスボン条約第 50 条に基づく通知は、「年内もしくは来年の初め」に行うべきであり、また、英国と EU の将来の貿易関係の理想的かつ「最もありうる結果」として、関税なしでの市場アクセスが継続することもありうることも述べた。
- さらに同相は、別のインタビューにおいて、Brexit が近づくにつれて英国へやってくる EU からの移民について、その数が大幅に増加するおそれがある場合、在留許可を認めない可能性もあるとも述べた。
- オーストラリアは、EU 離脱後の英国との自由貿易協定の締結を求めている。オーストラリアの Malcolm Turnbull 首相は Theresa May 英首相との電話会談において、二国間の貿易の速やかな開始を望んでいると述べた。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

Banking and Capital Markets Partner

Tel: +44 (0)20 7303 0947

Email: ryfukui@deloitte.co.uk

水島 健太郎 / Kentaro Mizushima

Banking and Capital Markets Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 7516

Email: kemizushima@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078

Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- 野党である労働党の党首候補者の Owen Smith は、自身が党首となった場合、英国と EU が今後行う Brexit に関する取り決めの承認には国民投票の実施を求めていくと述べた。
- EU 加盟 6 カ国への調査では、EU の支持率は、英国の離脱決定後、大幅に上昇した。上昇幅はフランスの 19% 増が最大で、ドイツでも 18% 増という結果となっている。
- 国際通貨基金は、英国による EU 離脱の決定はフランス経済に損害を与えると注意を促した。Brexit により、フランスの 2017 年の GDP は 0.25% 減少するとしている。
- 不動産業者及び調査機関による最新の調査によると、英国の住宅市場は、Brexit の投票結果を受けて大幅に鈍化した。購入相談や売買の成約は減少し、価格への期待も低下している。
- 格付け機関である Moody's は、アパレル企業は今後、小売業界ではアジアの供給業者からの商品仕入に対する支払いを米ドルで行う傾向にあることから、ポンド安による打撃を受ける可能性があるとして注意を促している。
- Financial Times 紙によると、アイルランド銀行の年金制度の積立不足額は、Brexit の余波を受けた債券利回りの下落や外国為替相場の変動により 62% 増加し、およそ 12 億ユーロとなった。

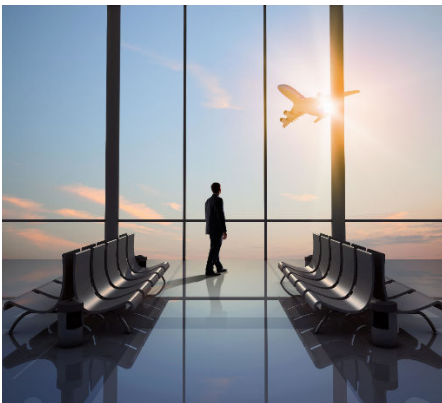
Deloitte UK は英国企業の CFO を対象とした「The Deloitte CFO Survey Q2 2016」（以下、本サーベイ）を公表した¹。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 本サーベイにより、英国の EU 離脱決定後の主要企業の考えが明らかになった。本サーベイは 6 月 28 日から 7 月 8 日にかけて、政治的、経済的な不確実性が増している中で実施された。



¹ 「The Deloitte CFO Survey Q2 2016」は下記のリンク先より参照可能
<http://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

- 国民投票後、英国 CFO たちの不確実性に対する意識は、5 年前の欧州危機の水準まで大幅に高まった。不確実性は景況感に悪影響を与え、楽観的な見方は調査を開始した 2007 年以降最低の水準に落ち込み、2008 年のリーマン破綻後よりも悪くなっている。積極的にリスクを取ろうとする企業も急激に減少している。バランス・シートにおいて、「今がリスクを取るべき時期である」と回答した CFO は 8% に留まっている（なお、第 1 四半期は 25%、前年同期は 59% という水準であった）。
- CFO たちは、英国の EU 離脱は今後 3 年間の自身の支出計画に大きなマイナス影響を与えると考えている。58% がある程度または大幅な設備投資の削減を考えている。66% が雇用の減少を予測し、74% が今期の経費削減を検討している。
- 大企業は、成長が減速する前に方向転換を図っているものと思われる。国民投票後、CFO たちは既に「守り」のバランス・シート戦略に移行した。キャッシュ・フローの増加とコストの削減を最優先し、新たな製品やサービスの投入、投資については、重きを置いていない。
- 「経済活動に資するために行政ができること」についてたずねたところ、大多数の 91% の CFO が、最も重要なのは「EU との交渉における政府の目標について明確なメッセージを示すこと」だと回答した。CFO たちは依然として、EU 離脱後も英国が現在のアドバンテージを維持できるかどうかについて確信をもっていない。68% の CFO が EU 離脱により英国のビジネス環境は長期的に悪化すると考えていることは、英国政府にとってのプレッシャーとなる。
- CFO たちが考える、政府が行うべき第二の優先事項は、「銀行システムの支払能力と流動性の確保」であり、88% がこれを重要と考えている。なお、「政府による財政赤字削減計画」を優先事項と答えたのは 25% で、これが第 3 位となった。



- 本サーベイによると、国民投票が英国の企業セクターから強いマイナスの反応を引き起こしたことが見て取れる。英国の CFO たちは、コスト削減とキャッシュ・フローの確保を重視し、あらゆる支出に関して慎重になっている。さらに深刻なのは、長期的には、EU 離脱が英国のビジネス環境の悪化につながると認知されていることである。

- これらが弱含みの結果となったことに疑いはないが、本サーベイ結果にはいくつかの留意点がある。
- 本サーベイは、離脱の衝撃の後、保守党の党首が選出される間に行われたものである。結果として、CFOのマインドは2008年のリーマン・ショック後よりも低下していた。しかしながら、リーマン・ショックは先進国の景気後退の始まりとなった世界的な金融危機であり、一方、Brexitは、英国の短期的及び長期的な成長に重大な影響を及ぼすとはいえ、地域的で政治的な衝撃である。短期的なボラリティや長期的な不確実性を別とすると、英国経済の主要な要素は良好に見える。世界経済フォーラムのGlobal Competitiveness Reportのような国際的な基準で見れば、英国のビジネス環境は世界で最も良い部類に入る。新たな首相の就任や、Brexitへの政府の対応の拡大により、年末にかけての景況感の向上も考えられる。

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

© 2016 Deloitte LLP. All rights reserved.